

## 平成 22 年度当初予算 施策別概要

### 5 2 2 分権型社会の実現

( 主担当部 : 政策部 )

52201	地方分権の推進	( 政策部 )
52202	市町合併の推進	( 政策部 )
52203	市町行財政運営の支援	( 政策部 )

#### < 施策の目的 >

( 対象 ) 市町・県が

( 意図 ) 役割分担を明確にして自主性、自立性を高め、住民参画を進めつつ、連携しながら効果的かつ効果的な行政運営を行っている

#### < 施策の数値目標 >

施策目標項目 ( 主指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
市町への権限移譲度	目標値	-	2 5 6	2 8 9	2 9 5	2 9 6
	実績値	2 0 8	2 8 3	2 9 3		

年度末までに確定した 1 市町あたりの権限移譲事務数 ( 政策部市町行財政室調べ )

県の取組目標項目 ( 副指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
県と市町の対等・協力の関係づくり取組数 ( 累計 )	目標値	-	2 2	2 5	3 1	3 4
	実績値	1 9	2 3	2 8		
経常収支比率優良度	目標値	-	2.2 ポイント以上 (H18)	2.2 ポイント以上 (H19)	2.2 ポイント以上 (H20)	2.2 ポイント以上 (H21)
	実績値	2.2 ポイント (H17)	2.5 ポイント (H18)	3.2 ポイント (H19)		
連結実質赤字団体数	目標値	-	0 団体 (H18)	0 団体 (H19)	0 団体 (H20)	0 団体 (H21)
	実績値	0 団体 (H17)	0 団体 (H18)	0 団体 (H19)		

#### < 進捗状況 ( 現状と課題 ) >

- ・ 地方分権改革推進委員会は第 1 次から第 4 次の勧告を政府に提出しています。また、新政権においては、国の権限や財源を精査し、地方への大胆な移譲を進める等地域主権の確立に向けた政策の方向が示されています。こうした国の動向等を把握し、市町と共に真の地方分権の実現に向けて、的確に対応していく必要があります。
- ・ 市町は、合併による規模の拡大や主体的な行政改革により、自立的な市町体制の整備を進めています。分権型社会の実現には、住民に最も身近な基礎自治体である市町が、地域経営の総合的な主体として地域課題に対応することが求められています。
- ・ 県は、市町との対等・協力の関係づくり、役割分担の明確化と適正化を進めるとともに、市町の自主性、自立性向上のための支援を強化する必要があります。

- ・ 今後、市町の行財政運営がより厳しくなることが予測されるなか、県は合併市町や条件不利地域の市町が基礎自治体として自主性、自立性を確保し、効率的で効果的な行財政運営が行えるよう支援する必要があります。

#### <平成22年度の取組方向>

地方分権改革推進委員会の第1次勧告(市町への権限移譲)の取扱いを含め、国の動向等を踏まえながら、市町へのさらなる権限移譲を推進していきます。

新政権においては、「国と地方の協議の場の法制化」、「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」、「国庫補助金の一括交付金化」等地域主権の確立に向けた政策の方向が示されていることを踏まえ、真の地方分権の実現に向けて、国の政策に地方の意見が適切に反映されるよう、全国知事会や近隣府県等と連携しつつ、積極的な提言や働きかけを進める等県として迅速的確に対応していきます。

中長期的課題として道州制についても、地域の視点、住民の視点を踏まえながら検討を深めます。

市町や住民の主体的な住民自治の取組を支援します。

合併市町のまちづくりが円滑に進むよう、合併支援交付金の交付等必要な支援を行います。

厳しい財政状況のもとでも市町が安定した財政運営を確保し、住民サービスの向上がはかれるよう、地方交付税や地方債に関する適切な助言・支援を行うとともに、市町の行財政改革の取組について、市町の自主性、自立性の確保の観点から適切な助言・支援を行います。

#### <主な事業>

(一部重) 地方分権推進事業【基本事業：52201 地方分権の推進】

予算額：(21) 4,949千円 (22) 4,949千円

事業概要：県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、連携・協力、役割分担の明確化、専門性強化のための検討を行うとともに、権限移譲を推進します。また、市町の主体的な住民自治の取組を支援します。

(重) 市町合併推進事業【基本事業：52202 市町合併の推進】

予算額：(21) 953,622千円 (22) 860,416千円

事業概要：合併市町が行う新しいまちづくりへの支援を行います。

(重) 市町の地域づくり支援資金【基本事業：52203 市町行財政運営の支援】

予算額：(21) 400,000千円 (22) 400,000千円

事業概要：市町の自主性、自立性の向上をはかるため、貸付金の活用により市町の財政基盤の強化や主体的な地域づくりに向けた取組に対して支援します。